

令和3年度 飯塚市事務事業評価シート

令和 4 年 5 月 24 日 作成

事務事業名	新規就農総合支援事業	外部評価の状況	事務事業No.	411 - 15
		なし		

1. 基本情報

担当部	担当課	担当係	作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名
経済部	農林振興課	農政係	主事補	阿部 加菜	課長	村上 光
施策体系	総合計画	政策	4	地域経済		
		施策	1	農林業の振興		
		基本事業	1	多様な担い手の育成・支援		
	その他の計画	個別計画	なし			
根拠法令・条例・要綱等	福岡県農業次世代人材投資事業費補助金交付要綱、飯塚市農業振興事業補助金等交付要綱					
事業開始年度	平成24年度	事業終了年度	継続	事務事業類型	ソフト事業	
実施手法	全部直営	補助金等の支給	補助金等あり	実施計画期間	なし	

2. 事務事業の概要及び目的（決算成果説明書と連動）

概要	次世代を担う農業者となることを志向する新規就農者の増加及び農業への定着の為、経営開始直後の経営を安定させるべく、補助金交付及び営農技術指導による支援を行うもの。					
対象	働きかける相手・もの	次世代を担う農業者となることを志向する経営開始直後の認定新規就農者（※1）のうち、補助金交付要件を満たす者。（※1：新たに農業を始める方が作成する青年等就農計画を飯塚市が認定した者）				
手段	方法・働きかけ（活動指標）	年間150万円を上限として最長5年間補助金を交付する。関係機関と協力し、営農技術の課題に対して指導を行う。				
意図	対象をどのようにしたいか（成果指標）	次世代を担う農業者となることを志向する新規就農者の増加及び農業への定着を目的とする。				

3. 活動指標（決算成果説明書と連動）

指標名	単位	指標の説明（算式等）	前年度実績	本年度実績	次年度見込
補助金交付件数	件	補助金を交付した人数	11	6	7
営農技術指導	回	指導対象者に対する年間指導回数（1名に対し年2回）	22	12	14

4. 成果指標（決算成果説明書と連動）

指標	認定新規就農者数	単位	達成目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込
		人	30	30	30	30
説明	事業活用の認定新規就農者（累計数）	方向性	達成目標年度	実績	19	20
		維持	令和8年度	達成率	63.33%	66.67%
指標	認定新規就農者数	単位	達成目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込
		人	2	2	2	2
説明	事業活用の認定新規就農者（単年度）	方向性	達成目標年度	実績	1	1
		維持	令和8年度	達成率	50.00%	50.00%
指標	認定新規就農者の定着率	単位	達成目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込
		人	20	19	20	21
説明	事業活用の認定新規就農者のうち、現在農業をしている人数	方向性	達成目標年度	実績	19	19
		増加	令和3年度	達成率	100.00%	95.00%

5. 事務事業実施にかかるコスト（決算成果説明書と連動）

予算科目・事業	会計	1 一般会計	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費			
	大	2 農業振興事業費	中	25 新規就農総合支援事業費【義務】	他	0 事業					
投入人員 (当該事務事業に対して1年間に投入した人員)	(R2以降)	前年度実績実績(千円)		本年度実績(千円)		増減理由(10%以上の場合)		次年度予算(千円)			
	正職員	0.23	人	1,813	0.23	人	1,886	0.23	人	1,886	
	任期付職員(保育士)	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0	
	任期付職員(CW・水質)	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0	
	再任用フル	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0	
	再任用短	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0	
	会計年度	1級フル	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
		1級パート	0.10	人	172	0.10	人	201	0.10	人	201
	2級パート	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0	
人件費計(A)		1,985		2,087		交付対象者減による事業費の減額。		2,087			
事業費	直接事業費(B)	14,321		9,822				21,072			
	総事業費(A+B)	16,306		11,909				23,159			
直接事業費のうちの主な歳出内訳	補助金	14,250		9,750				21,000			
	需用費	71		72				72			
財源内訳	使用料・手数料(受益者負担分)	0		0				0			
	国・県支出金	14,455		9,955				21,072			
	市債	0		0				0			
	一般財源	1,851		1,954				2,087			
その他()											

6. 事務事業の事後評価★			
評価視点	評価項目	評価	評価の理由、または認識している課題を記載
妥当性 評価 (上位施策/ 成果)	市の関与の妥当性	妥当	県の要綱に基づき補助金を交付する事業であり、行政が行う必要があるため、妥当である。
	目的の妥当性	妥当	経営開始直後の経営確立を支援することは、農業への定着に有用であり妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当	申請に基づく支援であり、県の要綱に基づき採択、補助金を交付する事業であるため妥当である。
効率性 評価 (活動量/ コスト)	コスト削減・コスト効率化	余地なし	県の要綱に基づくものであり、利便性の向上や省力化を図る余地はない。
	負担割合の適正化	適正	受益者負担を要しない事業である為、適正である。
	手段の最適性	最適	類似・関連事業等、他に替わる事業はなく、最適である。
有効性 評価 (成果/ 活動量)	目標達成度	未達成	新規就農者の定着に寄与しているが、低調であるため、本事業の周知を行う。
	上位施策への貢献度	貢献できた	技術支援、資金支援により新規就農者の育成と安定経営に寄与している。
	事業継続の有効性	ある	新規就農者の増加及び農業への定着を促すために継続する必要がある。

7. 前年度評価時の計画と実績

前年度評価★		前年度記載した改善策(課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策)★	
評価区分	方向性	次年度以降に予算(コスト)を必要とせず、直ちに実施できる改善策	新規認定時点で、事業要綱要領に則り営農するよう指導する。就農状況現地確認、サポートチームによる巡回の際に、質問票などの導入を考える。
一次評価	⑤コスト・成果ともに現状維持	次年度以降に予算(コスト)増を必要とし、中長期的に実施する改善策	特になし。

前年度改善策に対する実績 ★ ※上記の改善策に対して今年度実施できたこと、などを記入

J A、飯塚普及指導センター、農業委員会で構成されたサポートチームにより、新規就農者の就農状況現地確認を実施し、様々な指導を行った。また、現地確認の際、質問票の導入はしなかったが、対象者の経営状況がわかる資料を関係機関に配布し、円滑な指導に繋がった。

8. 今年度評価における成果と課題(決算成果説明書と連動)★

【成果】	補助金交付対象者6名について、営農状況確認(現地確認)および営農技術指導を行い、適切な補助金交付を行った。
【課題】	経営計画に沿った経営ができるよう、営農状況確認(現地確認)の際の指導方法の更なる改善。新規就農希望者へ本事業の周知を広く行うため、市HPに掲載する。

9. 今後の事業の方向性と改善策

成果の方向性	拡充	④	②	①	評価区分	事務事業の方向性	
	現状維持						③
	縮小	⑥			一次評価	⑤コスト・成果ともに現状維持	
	休・廃止	⑦			二次評価	⑤コスト・成果ともに現状維持	
		休・廃止	縮小	現状維持	拡充		
		コスト投入の方向性					

次年度以降の改善策(課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策)★

コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	引き続き新規認定時点で、事業要綱要領に則り営農するよう指導する。また、更なる経営計画に沿った営農ができるよう、認定新規就農者に対し、事前に質問票を配布する等、サポートチームの巡回時に、円滑な営農指導ができるよう努める。市HPにて、本事業の周知を図る。
コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	特になし。

評価変更理由	一次評価のとおりとする。
--------	--------------